



海津市の市債・公債費のすがた ＜平成27年度版＞

海津市 企画財政課

1. はじめに

(1) 地方債の意義

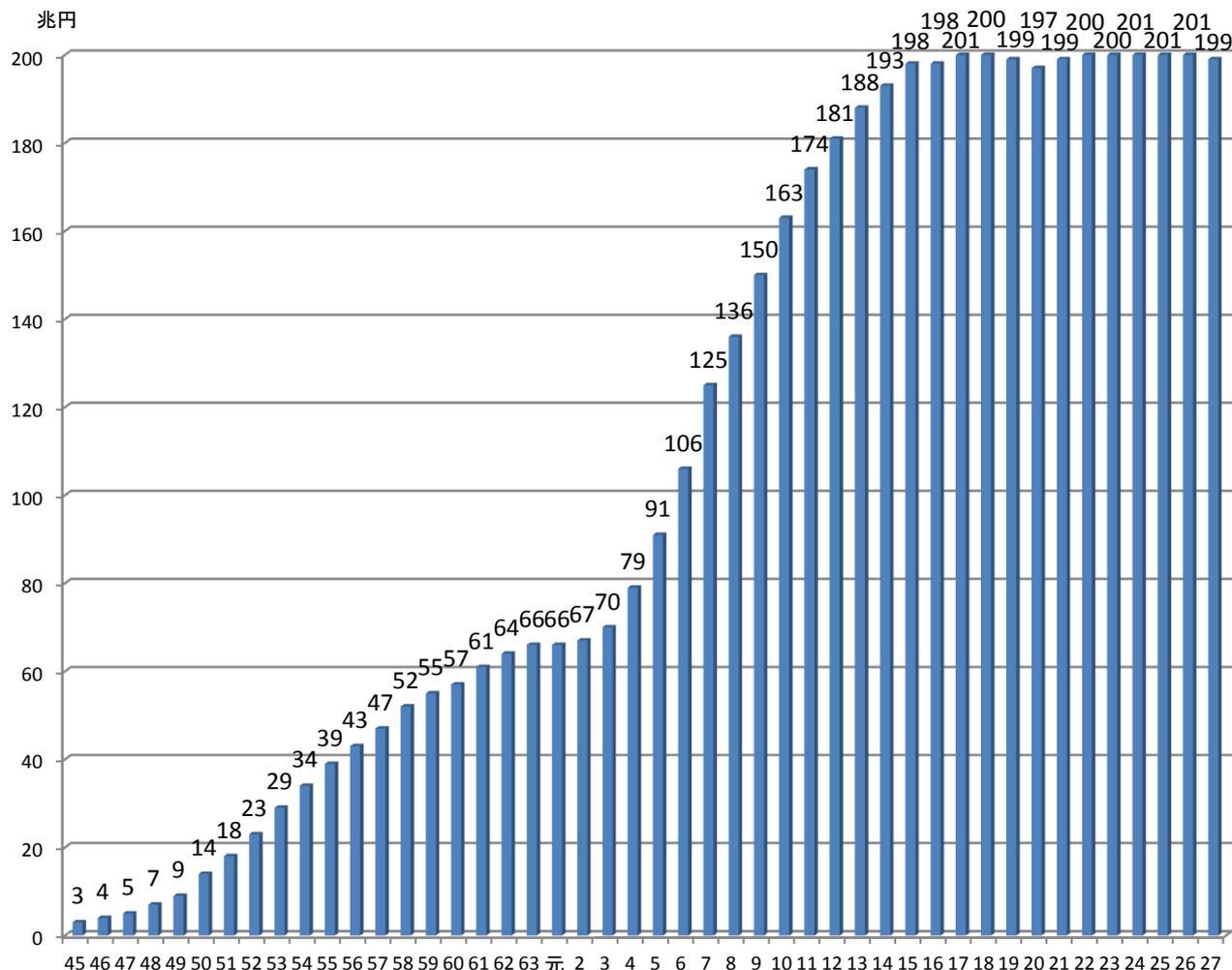
地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって、負担する債務その性格は、

- ① 地方公共団体が負担する債務であること
- ② 資金調達によって負担する債務であること
- ③ 証券借入又は証券発行の形式を有すること
- ④ 地方公共団体の課税権を実質的な担保とした債務であること
- ⑤ 債務の履行が一会計年度を超えて行われるものであること

(2) 地方債の機能

- ① 財政支出と財政収入の年度間調整
円滑な執行と財政負担を後年度に平準化
- ② 住民負担の世代間の公平のための調整
現世代の住民と将来便益を受ける後世代の住民と負担を分割
- ③ 一般財源の補完
一般財源の不足を補完する
- ④ 国の経済政策との調整
発行量、事業量を調整し、景気対策等において重要な機能を果たす

2. 国全体の地方財政の借入金残高の推移



- ・バブル経済崩壊後の景気低迷に対する経済対策で平成4年頃から急増

- ・199兆円という残高は、国の対GDP比で39.3%にあたる

- ・199兆円の内訳は、交付税特別会計借入金33兆円、公営企業債(普通会計負担分)21兆円、地方債144兆円

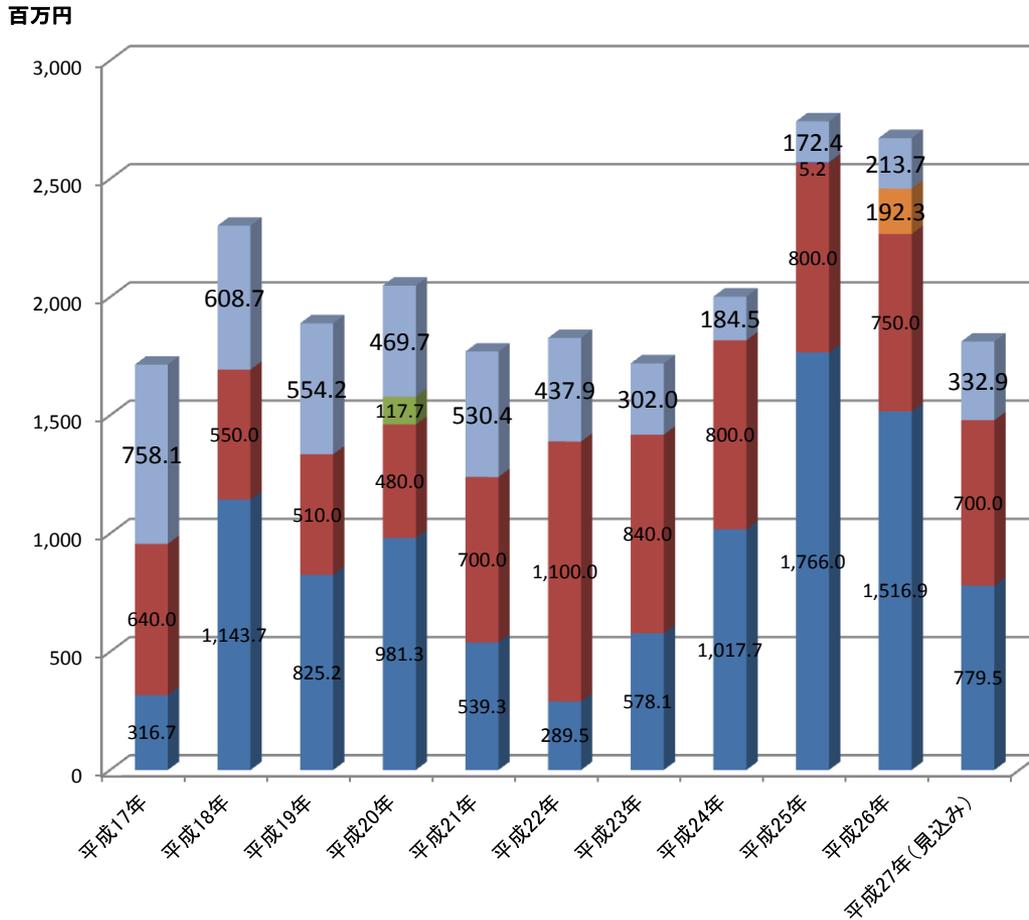
- ・平成27年度は、平成3年度と比べると約2.8倍、129兆円の増加となる見通し

3. 平成26年度の借入

単位:千円

実施事業名	起債事業名	借入額
統合庁舎整備事業（繰越）	合併特例債	634,000
吉里小学校大規模改造事業（繰越）	合併特例債	129,100
統合庁舎事業	合併特例債	30,300
支所整備事業	合併特例債	28,000
防災行政無線不感地域解消事業	合併特例債	3,700
働く女性の家改修事業	合併特例債	56,100
津屋・奥条地区道路整備事業	合併特例債	7,200
道路ストック老朽化対策事業	合併特例債	16,100
消防車両購入事業	合併特例債	18,600
消防水利整備事業	合併特例債	7,800
消防救急無線設備更新事業	合併特例債	141,500
西江分団消防庫整備事業	合併特例債	12,800
中学校統合整備事業	合併特例債	299,000
市民プール改修事業	合併特例債	65,200
武道館耐震補強事業	合併特例債	65,500
城山小学校空調設備改修事業	合併特例債	2,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	750,000
上水道事業	水道事業債	192,300
下水道事業	下水道事業債	213,700
合計		2,672,900

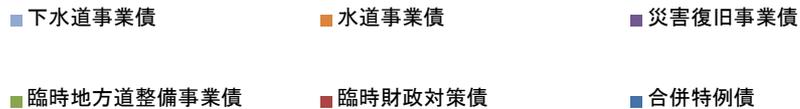
4. 合併後の借入



・主に合併特例債、下水道事業債及び臨時財政対策債の借入

・平成27年度(見込み)においては、統合庁舎整備事業の完了により前年比で8億6千万円程度の減少予定

・合併特例債では、統合庁舎及び学校教育施設整備での借入が多い



5. 合併特例債について(平成25年度以前の借入)

単位:千円

借入年度	事業名	借入額
平成17年度	石津小学校改築事業	316,700
平成18年度	石津小学校屋内運動場改築事業	166,600
	吉里小学校地震対策事業	56,600
	海西小学校地震対策事業	53,600
	石津小学校改築事業	475,100
	今尾保育園耐震補強事業	66,800
	斎苑整備事業(天昇苑メモリーホール)	325,000
平成19年度	東江・大江・今尾小学校耐震補強事業	198,700
	海津苑改修事業	415,400
	学校給食施設整備事業	79,000
	城山中学校耐震補強事業	117,700
	高須幼稚園耐震補強事業	14,400
平成20年度	南濃中学校耐震補強事業	15,700
	海津苑改修事業	207,700
	学校給食施設整備事業	757,900
平成21年度	中学校統合整備事業	254,300
	振興事業基金造成事業	285,000
平成22年度	高須小学校南舎耐震補強事業	41,700
	防災行政無線設備更新事業	130,100
	消防庁舎耐震補強事業	50,500
	中学校統合整備事業	52,400
	海西保育園耐震補強事業	14,800
平成23年度	防災行政無線設備更新事業	80,300
	中学校統合整備事業	497,800

・合併特例債とは:

「合併市町村が新市建設計画に基づいて行う事業又は基金の積立てのうち特に必要と認められるものに要する経費について起債できる地方債」

・合併年度及びこれに続く15年度に限り発行できる

※特定被災地地方公共団体及び特定被災区域をその区域とする市町村は20年度

・地方債充当率:95%

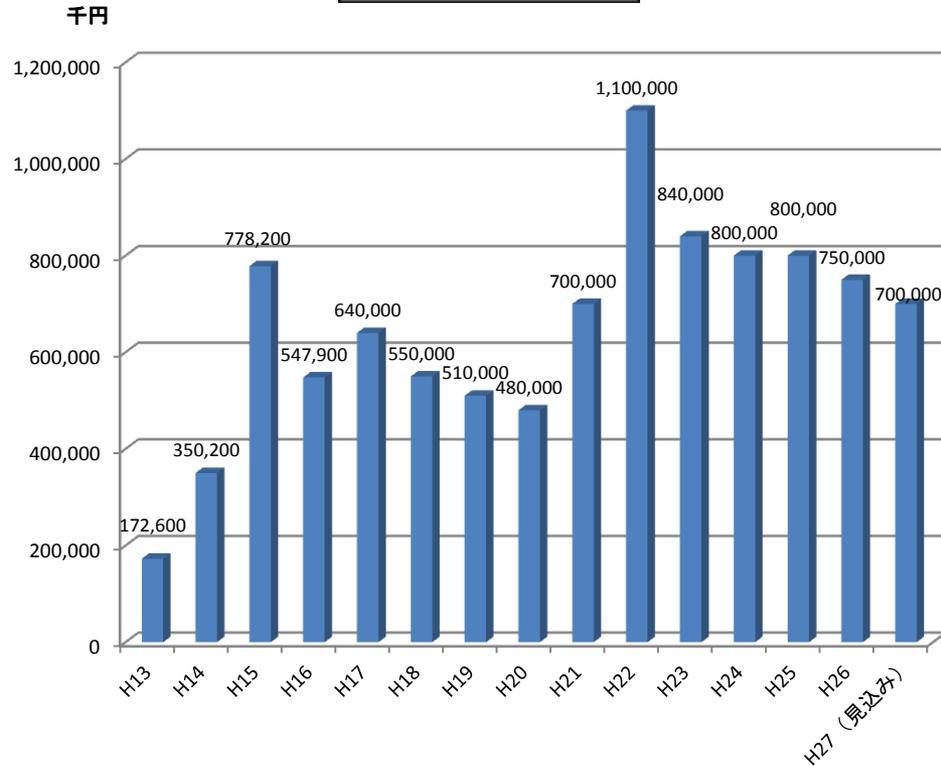
・交付税算入率:元利償還金の70%

単位:千円

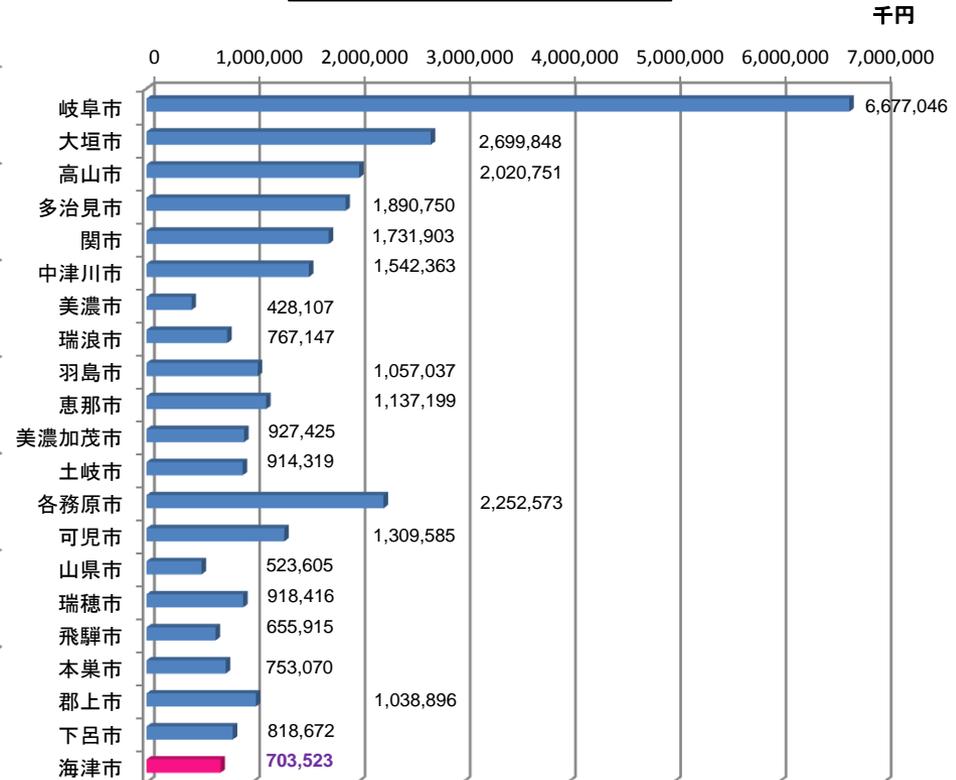
借入年度	事業名	借入額
平成24年度	小学校空調設備整備事業(繰越)	56,900
	中学校空調設備整備事業(繰越)	25,900
	防災行政無線設備更新事業	160,500
	消防車両購入事業	67,500
	統合庁舎整備事業	380,500
	吉里分団消防庫整備事業	10,800
	中学校統合整備事業	92,300
	中学校空調設備整備事業	19,600
	日新中学校プール改修事業	11,200
	市民プール改修事業	134,600
	日新・平田中学校屋根防水事業	35,700
	消防団施設等再編整備事業	22,200
平成25年度	高須小学校空調設備整備事業(繰越)	55,200
	今尾小学校空調設備整備事業(繰越)	36,000
	消防車両購入事業	54,000
	救急車両購入事業	21,200
	津屋・奥条地区道路整備事業	6,300
	消防水利整備事業	5,700
	吉里小学校大規模改造事業	1,900
	武道館耐震補強事業	2,900
	働く女性の家改修事業	2,200
	統合庁舎整備事業	1,170,000
	消防団施設等再編整備事業	31,100
	高機能消防指令センター整備事業	203,200
	中学校統合整備事業	54,100
	市民プール改修事業	36,500
	海津公民館改修事業	54,700
海津農村環境改善センター改修事業	31,000	

6. 臨時財政対策債について(平成27年度)

臨時財政対策債発行額の推移



臨時財政対策債発行可能額(県内都市)

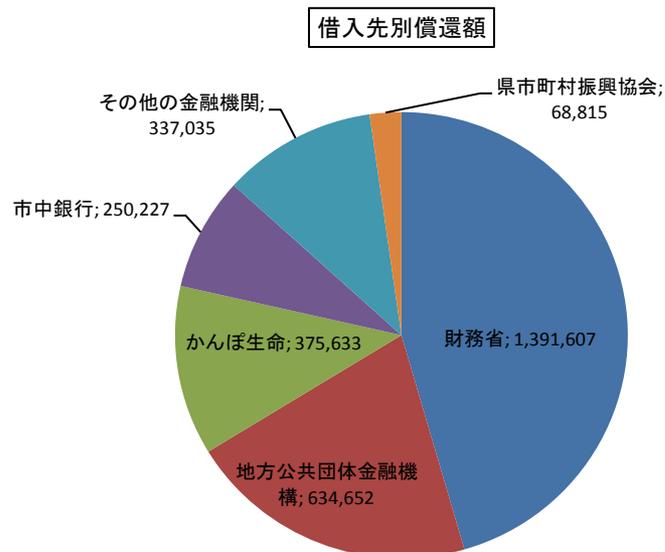


- ・地方財政計画に定める標準的な支出を確保するため、地方財政法に基づき地方債の特例として発行する地方債
- ・発行可能額は普通交付税の算定を通じて、財源不足額を基礎とする方式により算出
- ・近年は地方税収等の落ち込みや、景気対策等のために地方債発行額は増加傾向

7. 公債費(市債の元利償還金)について(平成27年度)

平成27年度 目的別償還額(全会計) (円)

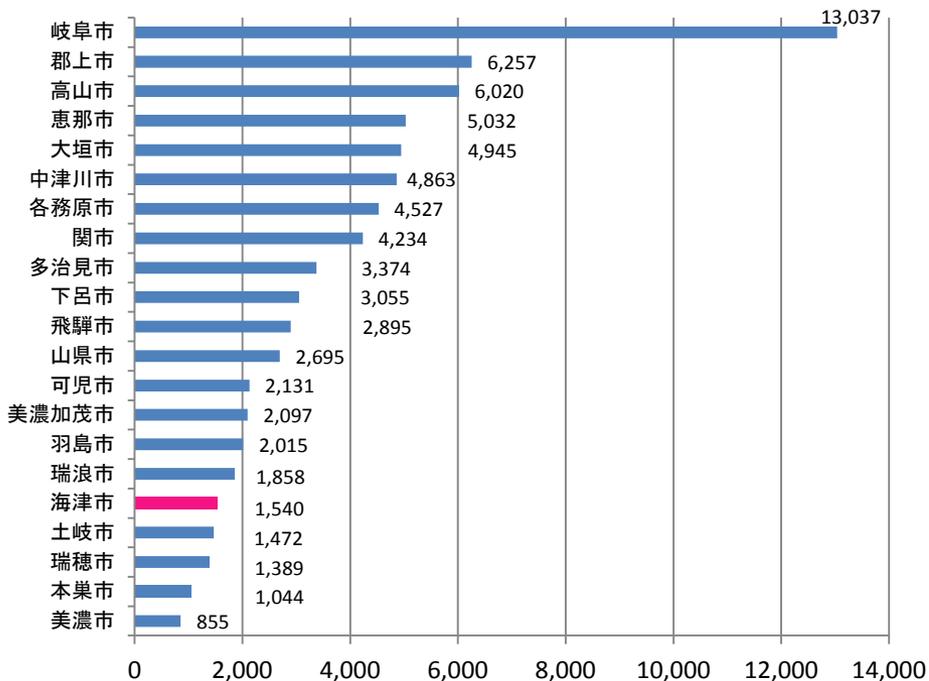
区分	元利償還額
一般会計	1,286,938,756
議会費	0
総務費	81,454,760
民生費	54,170,290
衛生費	20,185,500
労働費	176,629
農林水産業費	40,593,393
商工費	7,998,774
土木費	118,084,490
消防費	36,342,210
教育費	395,427,102
一般会計出資債	4,408,866
災害復旧	20,800
減税補てん債	16,688,448
臨時税収補てん債	15,329,586
臨時財政対策債	496,057,908
特別会計	1,286,346,357
月見の里南濃運営特別会計	42,880,944
下水道事業	1,243,465,413
企業会計	484,684,209
水道事業	431,425,331
介護老人保健施設事業特別会計	53,258,878
合計	3,057,969,322



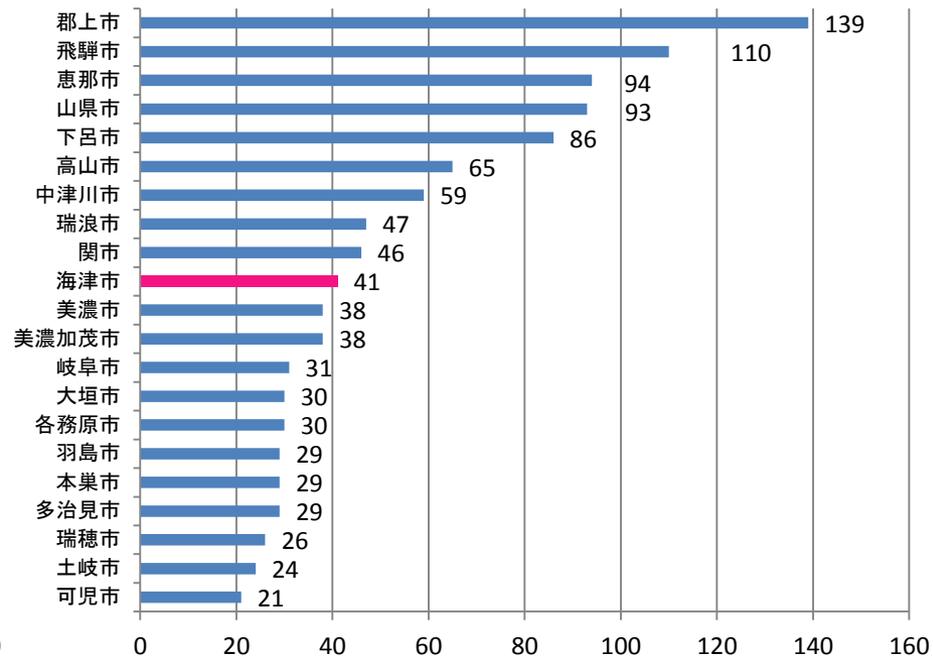
- ・一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、小中学校の施設整備・耐震補強事業を実施した影響から教育費が3億9,543万円と最も多くなっている
- ・借入先は、財務省が13億9,161万円で46.9%と最も多く、次いで地方公共団体金融機構が6億3,465万円で19.7%
- ・全会計における公債費は前年度に比べて3,766万円増加している

8. 県内都市の公債費の状況(平成25年度決算)

県内都市の公債費(普通会計)単位:百万円



県内都市の住民1人当たり公債費(普通会計)単位:千円



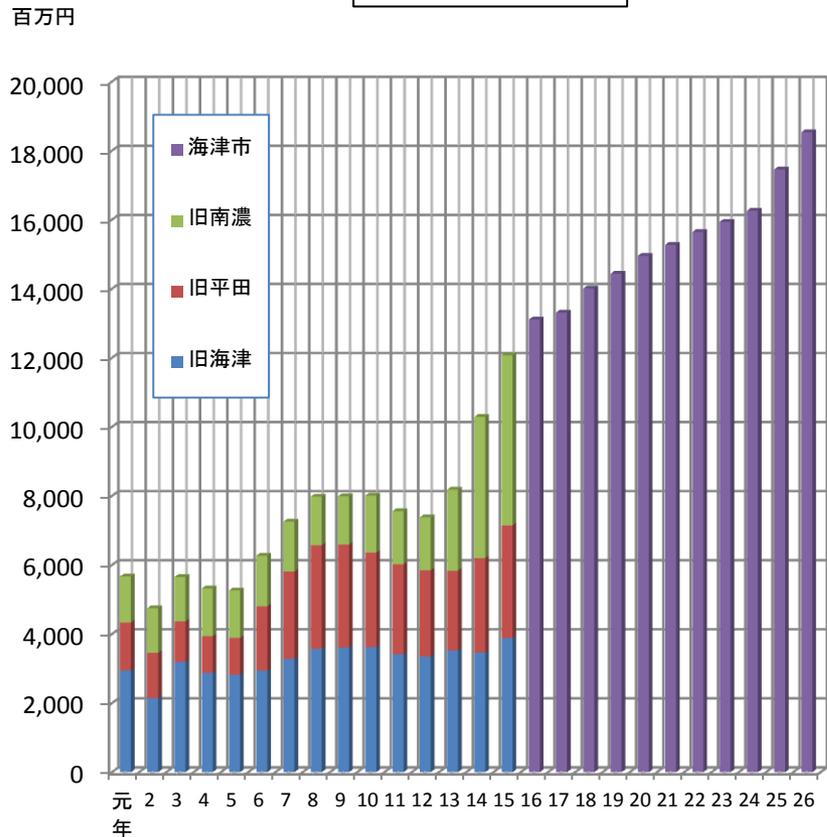
※ 岐阜県発行『平成25年度 市町村財政の状況(市町村台帳編)』より

ホームページ <http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/h25-daicho.html>

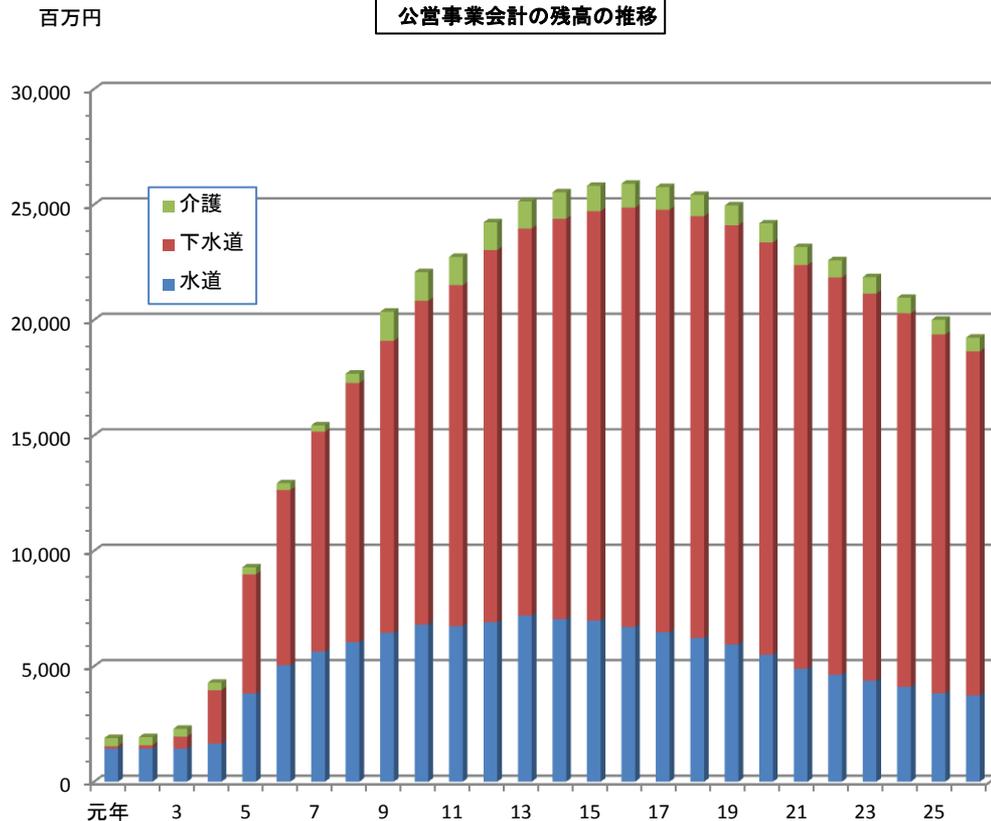
- ・平成25年度は15億3,970万円(うち繰上償還2億616万円)で、前年度16億7,751万円(うち繰上償還3億4,317万円)に比べ8.2%減少している
- ・海津市の公債費(普通会計)は、県内都市で5番目に少ない
- ・住民1人当たりには換算しては、10番目に多い

9. 市債残高の推移(平成26年度決算)

市債残高の推移(普通会計)

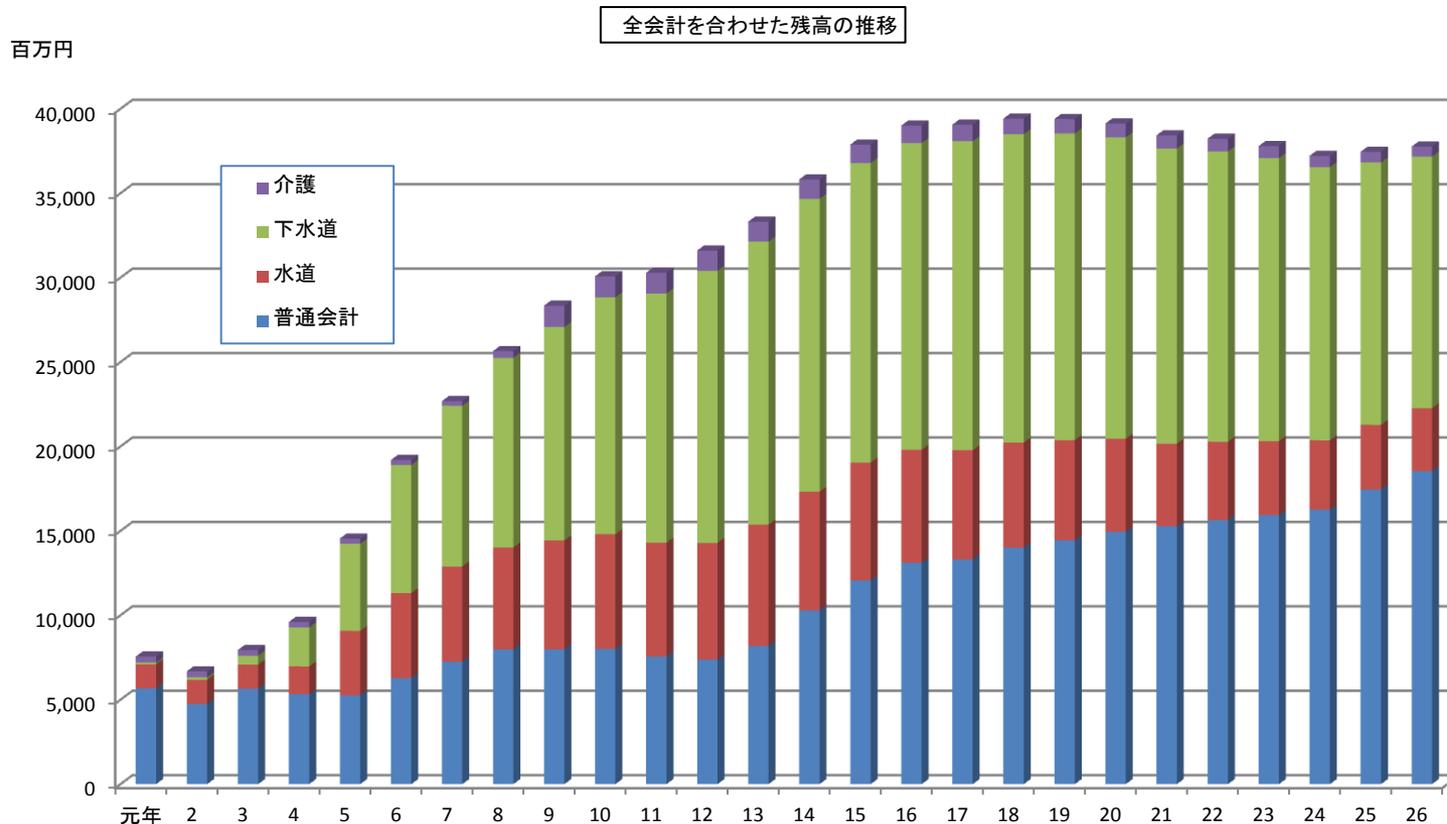


公営事業会計の残高の推移



- ・平成26年度末の普通会計の残高は、185億3,480万円
- ・公営事業会計の残高の合計は、192億3,128万円、内訳は水道事業会計で37億3,477万円、下水道事業会計で149億245万円、介護事業会計で、5億9,406万円

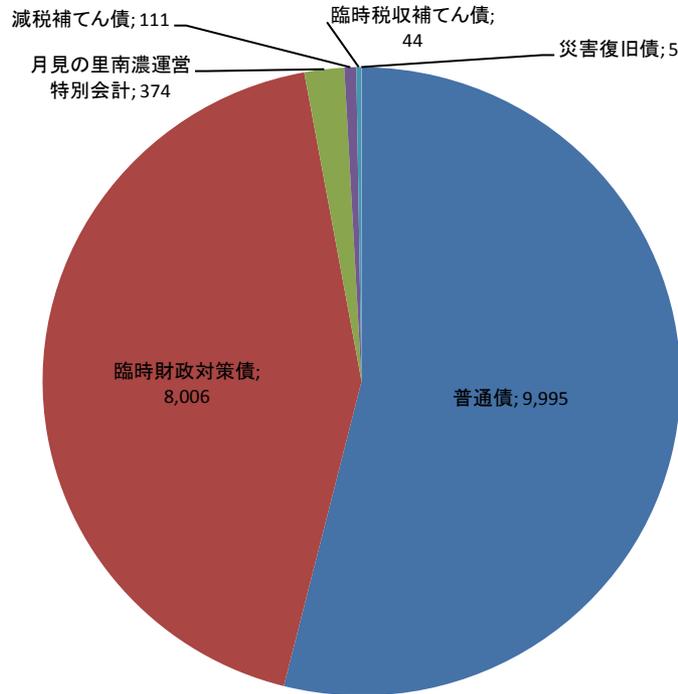
10.全会計を合わせた市債残高の推移(平成26年度決算)



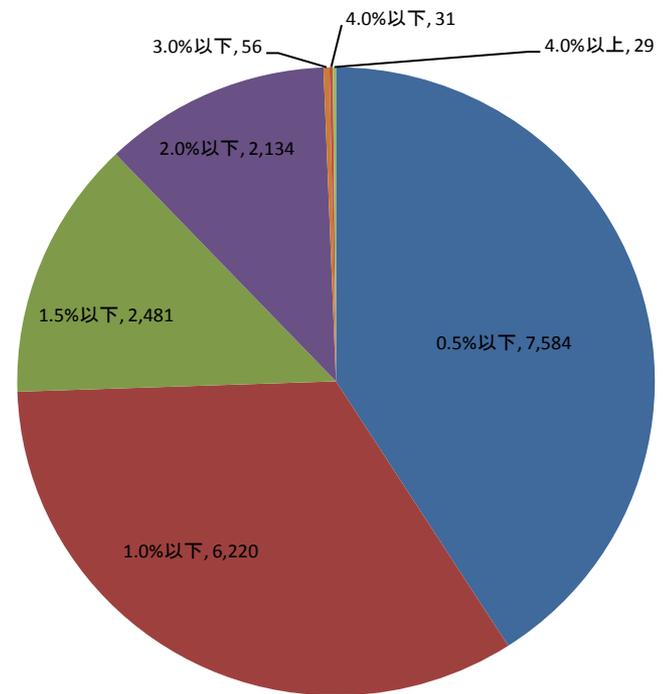
- ・平成26年度末の全会計を合わせた市債残高は、377億6,608万円
- ・公営企業債は減少したが、普通会計債においては、合併特例債及び臨時財政対策債の増加により、昨年度より3億685万円増加した

11.目的別、利率別残高(平成26年度決算、普通会計)

目的別現在高(普通会計) 単位:百万円



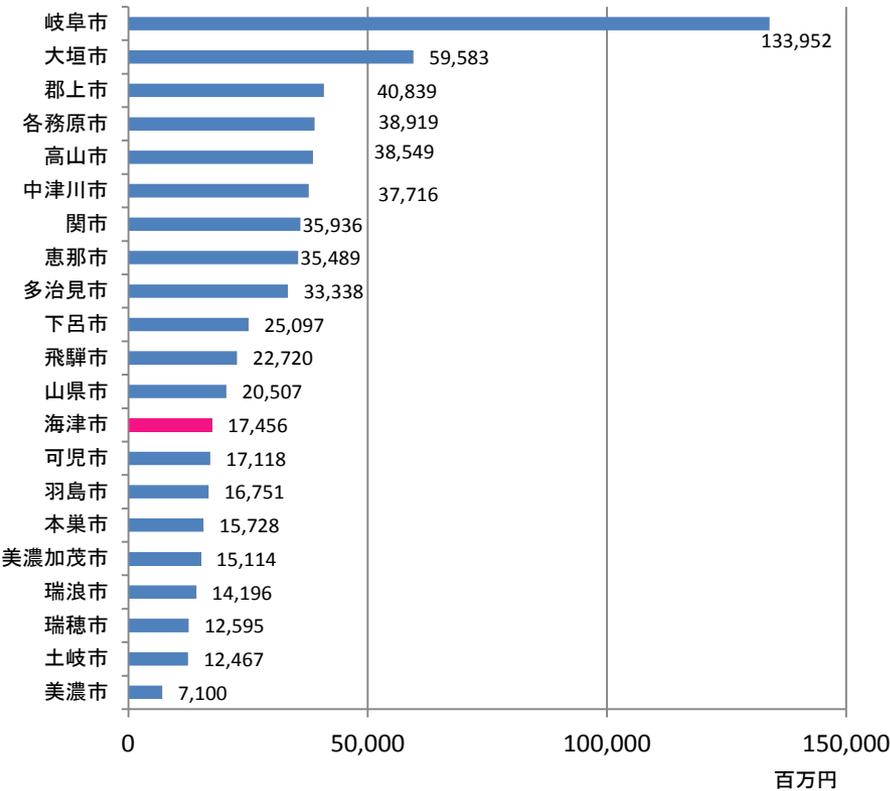
利率別現在高(普通会計) 単位:百万円



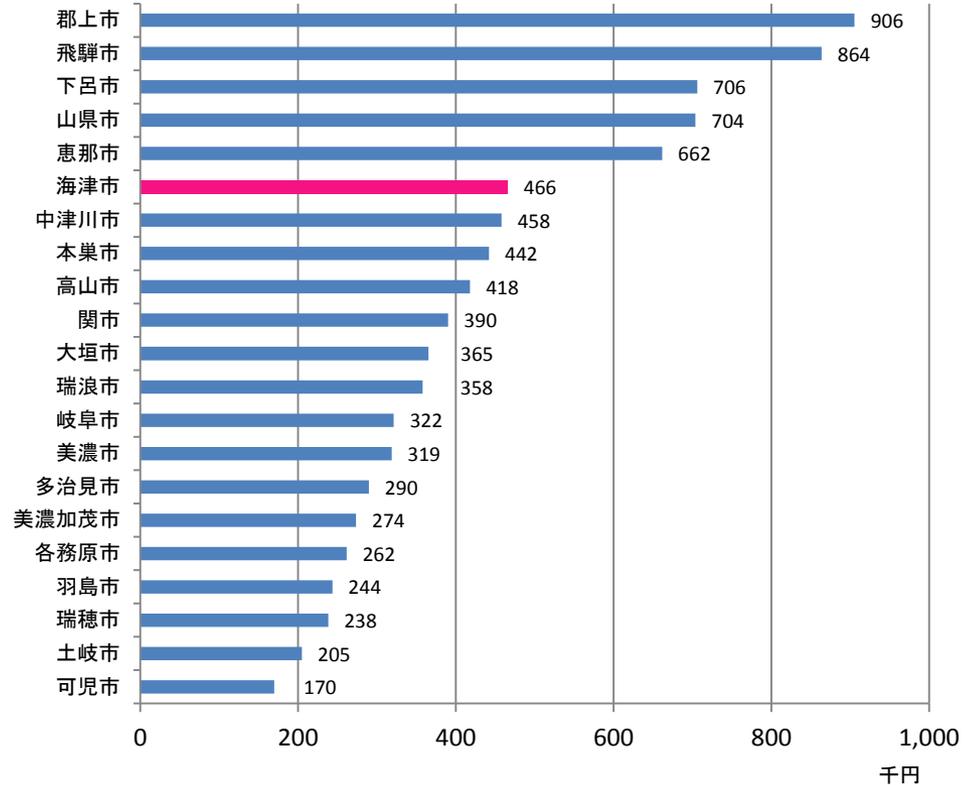
- ・目的別では、普通債と臨時財政対策債がほとんどで、全体の97%を占めている
- ・利率別では、近年は低金利が続いており、全体の99%が利率2.0%以下となっている

12. 県内都市の地方債残高(平成25年度決算、普通会計)

県内都市の地方債現在高



県内都市の住民1人当たり現在高



※ 岐阜県発行 『平成25年度 市町村財政の状況(市町村台帳編)』より

ホームページ <http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/h25-daicho.html>

・地方債残高は、県内都市で9番目に少ないが、住民1人当たりの残高は年々増加傾向にあり、平成25年度末では6番目に多い

13.市債の交付税算入額(平成27年度算定)について

・地方債の元利償還金の一部は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組みになっている(標準的な財政需要額に地方債の元利償還金の一部を算入することにより、元利償還金の財源の一部が措置される)

＜基準財政需要額:公債費への算入額(千円)＞

費目名	算入額
災害復旧債	21
補正予算債償還費(H10年度以前許可)	146
補正予算債償還費(H11年度以降同意等)	12,168
臨時財政特例債償還費	3,285
財源対策債償還費	28,022
減税補てん債償還費	47,428
臨時税收補てん債償還費	15,902
臨時財政対策債償還費	554,309
合併特例債償還費	266,402
合計	927,683

＜基準財政需要額:各費目への算入額(千円)＞

費目	起債名	算入額
道路橋りょう費	臨時地方道整備事業債	12,160
公園費	公園緑地事業債	1,707
下水道費	公共下水事業債	605,354
その他の土木費	臨時経済対策事業債	14,684
小学校費	義務教育施設整備事業債	42,722
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,109
清掃費	一般廃棄物処理施設整備事業債	71,806
農業行政費	臨時地方道整備事業債	11,064
地域振興費(人口)	地域活性化事業債 防災対策事業債	44,599
地域振興費(面積)	臨時河川等整備事業債	7,593
合計		812,798

14.実質公債費比率について

- ・平成26年度 海津市の実質公債費比率:11.3%
(単年度 ~ H24:11.59590 H25:11.38416 H26:10.99414の平均値)

・実質公債費比率とは:

地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)や公営事業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち普通交付税の算定において基準財政需要額に算入されたものを除いたものが、標準財政規模(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費等を除く)に対し、どの程度の割合になっているかをみるもの。

- 18%以上になると起債に当たり許可が必要
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

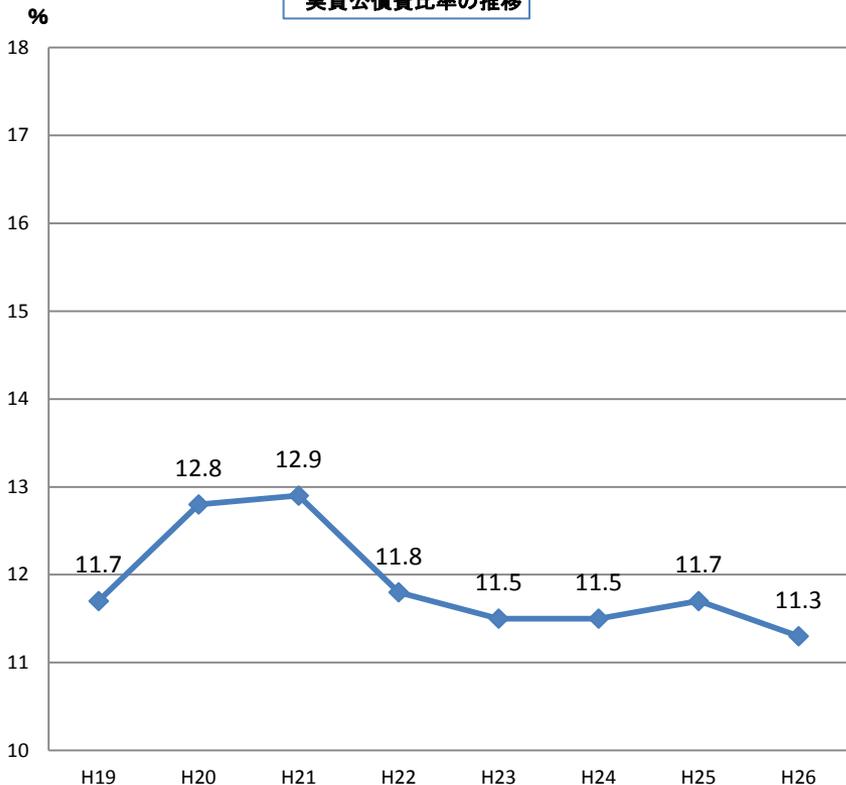
(3カ年平均)

※ 準元利償還金とは : 以下の合計額

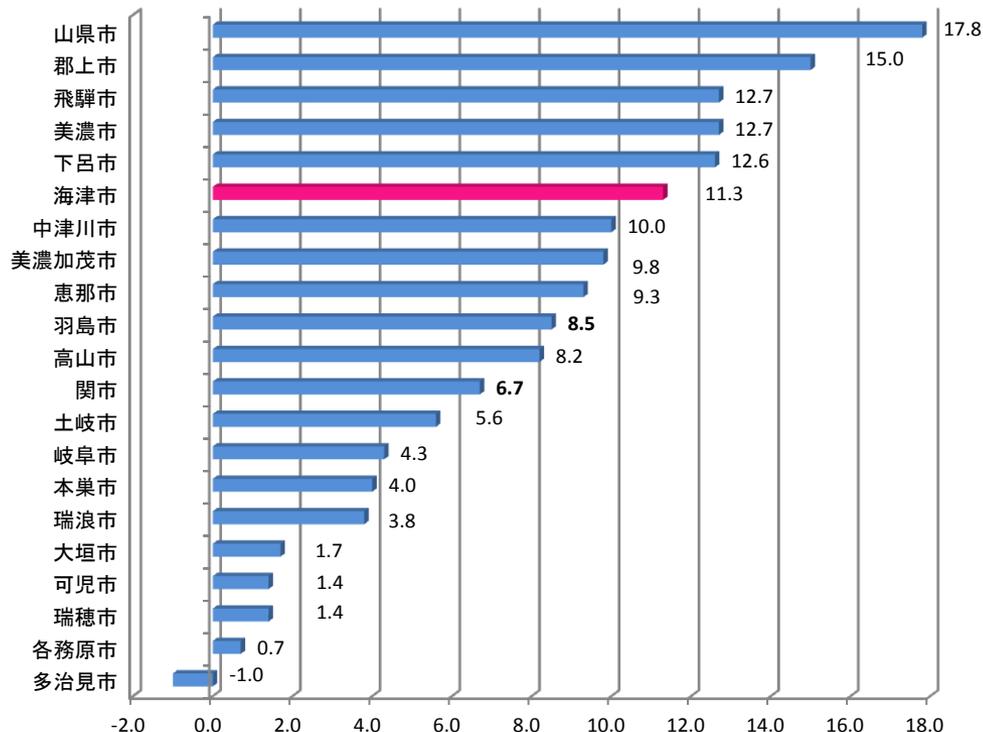
- ①満期一括償還地方債において、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ②一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ③組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤一時借入金の利子

15.実質公債費比率の状況

実質公債費比率の推移



県内都市の実質公債費比率(平成26年度確報値)



※ 岐阜県市町村課ホームページ「市町村の健全化判断比率等(確報値)」より

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/zaisei-iyokyo.data/kenzenka-kakuhou.pdf>

・海津市の実質公債費比率は、11.3%
前年度より0.4%改善した、県内都市で6番目に高い